

平成22年度 NPOと行政の協働会議 第4回全体会

日時：平成22年10月25日(月) 15:00～17:00

場所：兵庫県立男女共同参画センター セミナー室

出席者：【NPO部会】前川、能島(司会)、田中、河口、柳田、野崎

【行政】鬼本、足立、川村、宮崎、大塚、佐伯、藤原

事務局：高橋、是川、秋澤、北村、鶴巻(議事録)

おざ-パ-：2名

(敬称略)

本日は「NPOと行政の協働会議の今後10年後のあり方について」ということで、各幹事の皆様から宿題を提出していただいているので、まずは簡単にその内容を発表してから協議に入ろうと思う。

目的として、行政は、住民から選出された議員による議会で決定されたことを実施してゆく組織であり、NPOは住民が自らミッションを掲げて地域のために実施してゆく組織であるので、方向性は同じであっても基盤は全く異なる。議会は、選挙の度に意思決定が修正されたり、取り組みが変わったりすることがあるので、重要な事業は、継続性のある行政が企画立案し、議会在承認していくことが多くなってきた。行政が企画立案をする時、本当の地域課題は現場から生まれるため、その課題に取り組んでいるNPOの情報収集や事業と連携・協働することがより必要となってきたのである。この協働会議は、その連携のためには、全県において地域格差や、担当者レベルでの対応格差を少なくし、「協働について」の課題や問題点を解決することを目的とする。そういった話し合いを目的とするものである。役割としては、協働会議の行政側は、企画立案する過程において、より地域に密着した意見や課題の収集を行い、またその施策についてより効果的な実施方法を決定していく。NPO側は、地域活動の中で、様々な課題をより重要な課題、早急な対応の必要な課題が、地域として共通のもの、必要であるものとの客観的判断がされるような取り組みを行っていく。また、実施にあたっては、その施策が有効的に為されるように連携してゆく。あり方として、行政側は、協働会議の出席については住民の声を聞き、施策に反映させるための重要な情報収集の場として、業務としては優先度の高い会議として取り組むべき。また協働において、密接な部署や財政担当者も出席してほしい。NPO側は、地域課題を住民の意見として、客観的に認識されるような活動の取り組みが必要で、参加がオープンな地域協働会議などを定期的実施し、その中で協議提案決定され、全県レベルでも重要とされる課題を当会議に提議していく。会議では、発言時間や発言機会が偏らないような進行役が重要。組織については、運営はプラットフォーム的な運営で、人数は15人前後でいいのではないかと。ただし、この会議の客観的の重要度を高めるためには、議長を含め役員を行政側とNPO側と同数にして幹事を決める。議長や副議長は、行政とNPOがどちらかが一方を就任するなどバランスをよくする。行政側とNPO側の出席者は、できれば同じくらいの比重であった方がいい。NPO側の委員は、地域協働会議を設置運営しているものとし、その会議の代表発言者としての位置付け。またこの協働会議で協議決定されたものが、どの程度行政において有用性があるのか、客観的な組織評価が必要ではないか。

目的としては、課題解決力と専門性を持つNPOと施策執行能力を持つ行政が、適切な現状認識を共有するために定期的な情報交換の場を持つこと。ただし、全NPO

がとは思っていない。双方から出された課題解決のための施策提言をそれぞれの役割分担を明確にしながら実現に向けて検討する。実現に向け積み上げていく場でないといけない。協働会議をあくまで過渡的な場と考え、各分野のNPOが行政のそれぞれの管轄部署と協働のスムーズな検討に着手できるような仕組みと背景を整える。過渡的と言っているのは、いつまでもNPOと行政でいいのかということ。もう少し色々なアクターを広げるべきではないか。役割としては、NPOは現場に即した方法で実現可能な施策を提案する。出来ないことを要求しない。こうあるべきだ、こうするべきだという議論をここでいくらやっても実りが無い。行政はNPOの提案を真摯に受け止め現行法の許す範囲で実現のための諸条件を明らかにする。出来ないと言わない。こうすればできるという答えを出していく。必要に応じて協議を進めるための新たな枠組みや場を設ける。全体会議で全部やるのではなく、部会を作ったり専門会や実行委員会を作ったり、共通の目標が見つかったら、もう少し機能的な場を作っていく。在り方はNPOと行政の二者での協働会議は、過渡的なものであるとの認識を常に新たにすることが望まれる。いつまでもNPOと行政、これしかないという議論はやめるべきではないか。NPOは、自発的な県民活動が多様に出現した将来、NPOとしてのアイデンティティにこだわらず、新たな円卓会議に移行すべきである。協働会議メンバーは、肩書きでもステータスでもない。単なる情報取得や自らの団体の利益を主張する場でもない。求められるのは、施策提言能力であり広い視野でその可否を議論できることである。今集まっているメンバーはこういう資質を持っていると思うが、開いていくときに手を挙げさえすれば入れるというのは非常に危惧されるので、こういう場であるということ認識しながら進めていくのが大事ではないかと思う。本来、もっと多くのNPOが公開された協働会議に参加できる仕組みをつくることに全力を注ぐべきで、現NPO幹事はその調整役であれば良い。協働会議をもっとオープンにして、テーマ別の部会を作るなど、色んなNPO、それも単なるああしてほしいこうしてほしいという団体ではなくて、課題解決力や専門性を持ったNPOに来てもらって色々な提案を受けるといような場を作らないといけない。

NPOと行政が「実際に協働する場」となることで、「あたらしい公共」のもと明るく健全で豊かな新しい社会づくりを目指す。明るく健全で豊かな新しい社会とはどんな社会なのか。この10年で目指すべき社会とは具体的にどんな社会なのかという部分をまず腹を割って話し合い、正確に共有しあうことが重要ではないか。そして実際に協働する。役割としては今実際に直面している課題に、NPOと行政が協働して課題解決していく場をイメージしている。それは共通のノウハウとして事例を蓄積していく場。そのノウハウを広く発信していくことで、地域のNPOがそれぞれの協働モデルをつくれるようにする場。あり方としては、「豊かな社会作り」という目的達成を阻んでいると思われる課題を持ち寄り、それが社会的な課題かどうかを見極め、解決すべき優先順位をつける。その順位のもとでNPO、行政それぞれが出来ることは何かを確認してお互いがやるべきことを明確にする。あとは協働して実践するのみ。会議だけでなく、実際に協働していく仕組みを作っていないといけない。その事例を蓄積することで他へのモデルとなることも必要。組織のあり方としては、NPOは10団体程度であり中間支援団体であること。行政は地域協働課やビジョン課、それからひょうごボランティアプラザ。全県的な広がりを目指すのであれば、NPO側は県民局単位から幹事団体を選ぶべきである。広い意見を取り入れるべき。時間・交通費などの問題が生じるのであれば、スカイプやユーストリーム配信などを導入して会を進めることは十分可能。またNPOや行政以外とのネットワークを広めることも必要で

はないか。大学や海外のNPOなど最新事例を取り上げる。

目的や役割などは皆さんと共通の部分がある。事業展開としては、3つの協働会議を展開してはどうか。全体協働会議は15名程度の幹事で構成し、分野別会議や各地域会議で挙げてきた意見を全体で検討し施策を出していくもの。この全体会議は、会議で出てくる地域の想いや特異性をいかに吸い上げてこの場で協議するかに主眼に置きたい。その下に地域協働会議や分野別協働会議を設置する。県局単位でより地域に密着にした協働会議を作る。各市や町も含めた協働会議を5年後に全ての所で構成されている状態を目指す。分野別では、子育て支援などは協働できているが、分野別の特異性を持ったものも地域単位の方が便利かもしれない。とりあえず年に1回回は分野別のフォーラムを開きたい。イメージとしては、全体を丸く、分野をしっかりと大きくできればいいのではないか。

かなり柳田さんと近いイメージがある。目的としては、NPOと行政の協働会議、兵庫県におけるNPOと行政の協働の促進に関する政策や施策の立案及びNPOと行政の協働による事業の検討や調整を行うことにより、NPOと行政の協働を促進し、県民に対してより効果的で効率的な施策や事業の実施を図る。今後の論点としては、協働会議自体が実際に事業を行うのかということであるが、私としては会議としては実際に行わずに、有志でプロジェクトチームを作って、そのチームが実際に事業を行い、会議としては協議立案のところまでを行うという切り分けの方がよいのではと思っている。あり方としては、地域における行政とNPOの協働を促進するため、各県民局単位に地域部会を設置することと、各NPOが取り組むテーマや時機に応じた課題に対応するため、専門部会を設置することである。全体会としての組織は、県内10の県民局から最低1名以上の幹事を選任することが望ましい。神戸県民局(4名) 阪神南県民局(2名) 阪神北県民局(2名)、それ以外の県民局から1名程度の幹事を選任し、全体で15名程度とする。地域部会は神戸地域(神戸県民局)、阪神地域(阪神南県民局・阪神北県民局)、播磨・淡路地域(東播磨県民局、中播磨県民局、北播磨県民局・淡路県民局)、丹波・但馬地域(西播磨県民局・丹波県民局・但馬県民局)の4地域ごとに地域部会を設置し、地域の課題や地域における協働促進についての協議検討を行う。ボランティア基金に新たな助成制度を設け、プロジェクトの事業実施に対して助成する。

今回のような場は非常に重要だと思う。NPOと行政が協働で事業を進めて行くことは、特色ある地域づくりを進めていくためにも非常に重要であり、協働していく大切な場として、本協働会議があり、お互い意見を交わしながら、互いが主となり、様々な取り組みを行っていきたい。目的としては成熟社会を支える新たな原動力であるNPOが行政と協働して、福祉、子育て、環境、まちづくり等の様々な地域課題の解決に取り組めるよう、NPOと行政がその方策について協議や情報交換等を行う。役割としてはNPOと行政のそれぞれが、様々な地域課題や各々において課題となっていることを協議、意見交換する等、連携や情報共有の場とする。NPOと行政が協働により取り組むべき事業について提案し、事業化を目指す。協議結果を行政やNPO、ボランティア活動団体等に対して、HP等を活用し、提言として積極的に情報発信する。協働会議のあり方としては、様々な課題解決等のために仕組みを作る上でのプロセスの共有と情報の共有を図る。協働会議での検討事項の成果については、行政による施策化やNPO等がボランティア基金助成等の競争的資金等を活用すること等により事業の実現を図る。NPOと行政が、新たな協働を進める視点から地域課題の解決に取り組んでいく。組織形態としては、NPO部会を設置し、原則として中間支援機能を有し、様々なNPOの声を代表できるグルーピング能力がある法人から就任。幹事の選

任等は、全体会で決定する。任期は2年、運営幹事は4名。運営幹事を中心とし、県内の中間支援組織等から10名以内の幹事を選任。行政部会は行政側の取りまとめ課として、地域協働課が参加し、協議案件に応じ関係各課室から参加する。会議の形態は全体会議を年3、4回程度実施し、協働の取組み全体の方向性や計画を協議・検討する。ワーキンググループ(部会)は協議内容等、必要に応じてWG会議等を設置する。実質的な協議の場とし、その結果等を全体会に報告する。

主語はNPOになっている。NPOへの協力や支援も含めた部分で一緒にやっていきたい部分もあるが、できれば我々も専門的な知識やネットワークを持っているという立場で、一緒に叶えていきたい。地元の情報であれば、地域のキーパーソンや地域の掘り起こしをして、プラットフォームを作っていきたい。そういうことも視野に入れていきたい。行政は行政としてのノウハウもあるので同業他社としても関わっていただけるといいと思っている。同じ地域を目指す中、二人で一緒にやっていくというイメージ。長期的なものもできたらいいと思う。

大事な10年になることは共通認識だろう。目的としては、これからの社会における行政とNPOのそれぞれが果たすべき役割の議論と検証、ならびに協働で行うべき施策の提言と事業化である。議論の場であることと、実行できることは実行していく必要がある。あり方としては、全体会は行政との政策論議と最終意思決定機能とし、分科会は有志連によるプロジェクトチーム化し、事業の実行部隊とする。プロジェクトごとにゴールを決めて進めていく。予算措置もできることが見えた後、全体会で承認を得る。それができないテーマに関しては全体会で議論を続けていく。回数は別に、年に3~4回は全体会を、それによって予算措置を得たプロジェクトは随時進めていく。組織としては地域協働課以外の部局の参加を促す。プロジェクト毎の参加部局を決定する。ひょうごボランタリープラザの役割は、全体会での事務局機能を担う。従来のNPO事務局の予算は、事業にまわす。

以上で提出した内容の発表を終わる。質問などはあるか。

田中さんの発表にあったボランタリープラザの役割とは。今までの役割は。

今はブレインヒューマニティーと協働している。NPOと行政の協働会議の発端は地域協働課にある。事務局全体をプラザにするなら、それは今の体制では負担が大きい。行政が担うものはプラザがやっていて、NPOが担うものはブレインヒューマニティーがやっている。機能的にはプラザが全体会を進行するのもいいが、この会議の趣旨では協働の方がいいのではないかと思う。

(ホワイトボードに図を書いた上で)左側の図は行政とNPOがあって、地域ごとの各県民単位で色々なグループができたり、分野別の協働会議があって集まっている。ここに行政とNPOも入る。右側の図は、各地域でプロジェクトが生まれたり、専門部会などが生まれたりしていく。これに行政やNPOが入っていく。今の2通りはこのような理解でよいか。地域協働と分野協働として整理するやり方と、何ができるかわからないか、ここで議論してこういう集まりを作ろうと言って生まれていくやり方がある。もう1つは全体会の役割についてである。左側の図では情報交換、右側の図ではプロジェクトなどを生み出すところの苗床。作っていった外に放りだしていく場。外でやったものを集めてくる方式か、中心でやってわっと流していく方式か。調整みたいな苗床で、決めるのは周囲というようなイメージか、それとも中央に強い権利をつけていくのか。

10年後を見ていくと地域別や分野別のようなものは活発させていけないといけない。

田中さんの言うプロジェクトとは広い意味では分野別では。何らかの形で特化していれば分野別では。分野の中の一環なのでは。自分の地域はローカルなので、地域の格差がとてつもない。日本海側はもっとひどくなるだろう。地域別というものも考えていきたい。5年後10年後に各地域でそういうものが育つという意識でやっていく。あくまでも全体会議は連絡調整会議だと思う。連絡調整会議が認識されていて、地域がしっかり動けるようになるのが理想である。

地域のミッションはもちろんあると思うが、全県で作るときは許されない。地域ももちろんあるが、分科会が全県であればおもしろい。

全体会は全県でいいと思うけれども、地域にこだわるのは、例えばここまで来るだけで費用や時間にリスクがある。豊岡から来てもらおうとするととんでもないことになる。そういうところを意識してほしい。NPOの数も少ないし、どこかに集中して役割分担が入ってしまう。全体会に顔を出すのが当たり前というのではなく、都市部で数の多いところで作ったモデルケースを地方に波及させてほしい。

地域それぞれの特性がある。各県民局単位の地域ビジョンを作り施策をやっていく。それに県民の方が入ってくるという仕組みを作りたいと思っている。

この会議での話と県民局とのやり取りではすごい格差がある。否定するわけではないが、県民レベルでの取り組みが低いパターンがある。ビジョンなどをやっているけれど、それは県主導。県のストーリーで人が集められている。それは県の自主性であり県民の自主性ではない。これでは馴染めない。本庁から各県民局の検証をしっかりと指導を強化してもらいたい。

そのような話はよく出ている。協働と一緒に事業としてやっていっているが、参画はできていないというのはずっと議論が続いている。県民局は協働になっているが、県の主導になっているのは事実。参画の部分はなかなかできていない。

県民局の方は協働しやすい動員力のあるところからメンバーを集めている。参画分野に強い人ではなくて、協働した時に強い人を集めている。成果という面で物差しが図られているケースが多いため、そちらの主眼で人が集められている気がする。

それはずっと課題である。元々地縁団体が地域との絆がと言いながらも、都市部と比べるときっちりと活動をなしていないケースがある。だから言われているような状況になっているとも考えられる。

市が声かけて集まった人と私たちが呼びかけた人は人種が全然違う。市が声かけたから仕方なしに行っている人と、これは一緒に汗を流したいねと言って集まってくる人は全然違う。そういう人に同じことはお願いできない。

それが参画では。事業は協働でやろうと言うだけなので。参画というのは政策参画であり、一緒に汗流そうという方向。一緒に流そうという言い方が行政は下手である。

一緒に考えた結果に責任を持ってほしい。

現実論として、仕組みとしては県民局を作ったときにそうしようとしている。理屈としてはそういう体制にしている。県民局の地域版を作ろうとしても相当の理論構成が必要では。事業化という話もあるが、予算的にはボランティアプラザ基金を利用してということなのか。

お金の話はまた別問題。事業自体でお金を埋めるならいらぬこともあるだろうし。

我々の提案は情報交換の位置づけである。

論点の整理をしたい。1つは地域をどうするか。地域ごとに協働会議を置くという案が出ている。一方でそれは困難だという話もある。また出前出張会議をどうするか。全体の組織構成としては、部会をテーマごとに設置するか否か。事業をどういう形で

実施するのか、また予算はどうするのか。協働の相手方がNPOだけではなくもっと広いところから探すことが必要では。ではまず地域の問題からいきたい。

地域は後からでいい。地域からという話になると大変なことになる。設置目的や実働性などの具体的な部分でいくと、まだまだ熟成していない。プロジェクト別、分野別がどう全県に広がっていくかという中で、地域の集まりが成立するようになるという形がより具体性があり実行性がある。

2020年度において県民局単位に協働会議がある状態を目指すという状態か。例えば阪神では可能であると思う。一方で丹波や但馬なら2020年でも可能か。それぞれの地域においてスピードの差はあると思うが、方向性としては各県民局に協働会議を設置するという方向性でいいか。

事務局をどこに設けるのかなどで変わってくるのでは。県民局に事務局機能を持たせるのか、ボランティアプラザに持たせるのか。理想としてはどういう状態なのか。各NPOでやったほうがいいかもしれない。各県民局としては改めて作ることに意味はあるのだろうかということになる。

県民局の中で行われていることをメンバーの皆さんが必ずしも全部知っているわけではない。参画型の人と協働型の人と同じテーブルにいるとどうなるか。ビジョン会議などはそうではあるが。県民局に同じようなものがあるが、協働会議でまた同じようなことをやるのか。

中間支援のNPOとプラザと県民局などがあるが、すべて県民局にONするのは厳しい。モデル事業を1つ1つやっていく。全県的にNPOが広がれば、中間支援のNPOで助成をしている団体を全県的に広げていく。そうすれば長期的に見て全県的に協働会議が持てるのではないか。NPOに限らず地域のボランティア・市民活動センターにも広げていかなければならない。

地域ごとの協働会議があるのが望ましいということ。それに向け取り組んでいくこと。早くできるところは早く実施していく。分野別に分科会を設置することについてはどうか。

全県的なものは、分野別に広がれば広がるほど協働会議の必要性は増す。

分野別協働会議が増えるとなると、全体会議の幹事の構成が変わってくる。各分野での専門性のあるNPOを入れる。中間支援をしている役割のNPOも入ってくる。

分野別の話で事務局の感覚だが、本来のNPOと行政の役割分担はここにいる人との激しい温度差を感じる。そういうことを是正していく場がここだと思っている。分野別が広がれば広がるほど、関わる行政の分野も広がってくる。地域協働課だけでなく特異性の分野が広がっていく。教育関連や福祉関連など。その時の一緒にやろうという温度差を是正していくのが、この全体会議の機能だと思う。NPOの各分野の代表者が増えてきて、それに行政側が呼応するのがこの会議の存在になっていくのでは。

既に事業化しているというケースがある。課としてはワーキングといった部分で、あくまで協働会議の役割は情報交換であり、政策提言の場であり、その延長に分野別も置いて、全県の分野別になったときに事業化していくことではないか。もう少し手前で止まっている感じがする。専門性を持った中で話し合うというのがいいのではないか。

どの程度まで踏み込むことはあると思うが、今は子育て以外にあまりないと思う。個別のNPOと行政が協働しているなどはあるが、群れとしては今のところあまりない気がする。環境も個別に応じたケースではないか。そういった分野やそれに応じた部会を設置する。分野とは違うが時々に応じたテーマが出た時に集まるワーキンググ

グループと呼ばれているのは従来通りか。

今までのワーキンググループは全体会の各幹事さんが入ってやっているが、色々なNPOが集まって1つのチームができていくみたいなイメージでないといけない。まだまだ閉鎖的だと思う。

兵庫県のNPOがやっている情報公開と日本NPOセンターがやっている情報公開は、様式が違うから何回も打ち込まないといけない。そういうのを是正していく。都道府県レベルの事業や研究を部会化し、時々に応じた部会を設置していきたい。柔軟性を持った10年間でありたい。

従来のワーキンググループが本来のそういった形は残すということにする。他のNPOを入れる時に相応しくない団体にどう対応するか。

分科会ではいいのではないか。おかしいじゃないかと言ったっていい。

なかなか難しいのでは。NPOの集まりは羊の集まりで、その中に狼が入ると羊は逃げ惑うばかりである。

数年前に幹事をホームページで公募したが、うまくいかなかった。やはり推薦などは必要ではないかと思う。

完全にオープンもするのも難しい。それは今後の検討課題とする。続いて事業をする場合のプロジェクトについて話す。私は有志でプロジェクトを組むことを勧める。ワーキンググループなり分野別なり地域別で議論したものは、事業化できる状態でプロジェクトを組む。メンバー募集し、そこに行政やNPOが入り事業を実施していく。

プロジェクトの事業化というものの予算は？

それは次の検討課題である。予算について私から提案しているのは、ボランティア基金での協働事業助成などである。提案型ではなくて、協働することに対しての助成はできないだろうか。協働助成の変化版のようなイメージである。

お金がつかないと進まない事業だったら進めようがないのではないか。

NPOと行政と一緒にやって下さいということは今後自然的に求められていくはず。経費的にも受けざるを得ないと感じる。

今の協働助成の形でいくと、NPO側から提案をし、認められて行政と交渉となる。逆に行政側から提案があってそれに応募するという形があるが、それ以外の形として先にNPOと行政が手を組んで、その状態で助成をもらう方が合理的では。

子育て支援会議が、緊急雇用として行われているけれども、それを来年や再来年どうしていくか。予算を事務局経費としてつけてくれれば色々できるのではないか。ここにいるNPOが中心となって動いていく。予算的な措置がなされていない。担当者が1~2年で変わるから、やっと理解したと思ったら異動してしまうという行政のマイナスポイントがある。NPOの専門性ごとに予算がついていく仕組みの検討をこの会議でも進めていきたい。

本来行政の方は本当に必要な事業があるならば予算を取ってくるのが仕事ではないか。本来必要なものはお金をつけてでもやらなければならない。お金がつかないということは本当に必要かということも見極めていかないといけない。今すぐ予算が欲しいというのは無理なので、何年後かのために予算をあてがってほしいし、常に先を見越してほしいという話がここでしかできない。それを腹割って何年後かにこうしようという風に動いて行ってほしい。

財源のことに関しては基金のことも含めて検討していきたい。他に出てきた論点でいくと、NPOだけでいいのかということについてはどうだろうか。NPOの他にも企業や地縁団体、海外との協働という話も出ている。

地域協働課というのは縁があり色々と話す機会があるが、地縁団体に言わせれば、もっとNPOは地縁団体とうまく行うことができれば良いのではないかと考えている。ある県民局では、窓口となって子ども関係の団体等を全て持っている。このあたりをうまく動かせばもっとうまくいくのではないか。やはり幅を広げていくべきである。地縁団体からはなかなか歩み寄らない。県民局がある程度は仲介できるかもしれない。

以前つながり部会ではそれをテーマにやっていたが、色々と話を聞いていると、逆に地方部の方があまり違和感がない。割とうまくいっているケースが多い。阪神や神戸の方が難しい。

先日子育て会議の中で大懇談会をやったのだが、子育て支援会議は会費制を取っているので、いかがわしい人は入れない。みんなが集まってという時に、よく行政とどうやって協働したらいいのですかということもNPOの人たちが言うが、行政とのネットワークというのは、行政にないネットワークを持っていれば、行政は必ず入ってくる。地元の商店街などのつながりを持ってきちんと発信していけば入ってくるはず。つながり部会のようなものはもっと発展させていきたい。

協働会議の方向性としては地縁団体やそれ以外との協働も含め、テーマごとの部会も含め検討していく。他の協議すべき論点としては何かあるか。

方向性としては大賛成であるが、分科会やプロジェクトなどの立ち上げの承認はどうなるのか。

基本的には全体会ではないか。

ここで承認して、じゃあ頑張ってくださいねというスタイルは取っておいた方がよい。そのためには規約などを作らないといけない。

NPOや行政だけでなく地縁団体や企業に入ってもらうのは、プロジェクトのリーダーに任せる。そしてこの場で承認を取って進めるという流れはどうか。

今企業との連携というのは、地域協働課もそうだが、CSRのこともあるので入ってもらうのがいいのではないか。

恐らくプロジェクトの方が企業は入りやすい。大塚製薬の例など全国的に例がある。他の論点はあるか。ここの幹事の選び方は。

規約をきちんと作ることに於いて、出てくる項目を出して、もう一回その形をやっていく中で、幹事をどうするかなどは出てくるのでは。

規約は作らないといけないと思うが、どう作るのか。中身の話である。選任するのか。誰が選任するのか。何人にするのかなど。前幹事が選ぶということになるのか。

公募して名乗りを挙げたところで現幹事の推薦を必要とするなど。名簿を見ながら議論をしてここまでにしましょうというイメージである。

挙手制にするとメンバーがあまり変わらない。各地域会議で代表もしくは選任された人が運営していくのがいいのではないか。

ただ現段階で地域会議はない。

早くそのような状態を作りたい。

でも実際は来てもらいたい人に声をかけるという話なので。

その中で代表を選んでいかないとやはり客観的に評価されにくいのではないか。

比較していくことが協働会議の目的である。地域協働会議として地域ネットワークを作り、そこから選ばれた人がこのような会議をやればいいのではないか。全体会議としては全県レベルのものをどう政策提言していくか。それに向けてNPOがどうあるべきか。地域から人を集めてくるとなると、行政側が県民局から連れてくることになるので、NPOが政策提言を作ることからかけ離れてくる。やはり地域と関

係ないNPOが入って全体会があり、その地域版として地域会議がある方がいいのではないか。どっちが先かという、地域から人が集まってというイメージではない。

私としては各地域からきちっと声を出していくことが必要だと思っている。

それはよく分かっている。ただその方向にどうもっていくか。

出てくるまで待っていきましょうでは、いつまでも出てこない。

板挟みの立場で言わせていただくと、今の時点で厳しいところもある。ほとんどがこちらに集中してくるためである。本音を言うと私は正式メンバーではなく、準メンバーにおろしてほしい。この会議はとにかく阪神メンバーでモデルを作ってほしい。それがいいよ私たちのエリアでもいける段階となってから正式に入りたい。地域事情があるというギャップ差でいくと、ここのメンバーの実働や兵庫県の実態からいくと、我々のエリアは、背伸びはしんどいと感じることがある。協力しないというわけではなく、地域の時だけ呼んでほしいという感じである。

ここの協働会議は、全体的な施策になってくるので、その中で各地域の意見であったり状況であったりを前提にするのは大事だと思うが、各地域の要望や各地域の利益代表ではあってはいけないので難しい。

利益代表という言い方はおかしい。地域課題は外から見たら利益になることで、解決していくことは大切ではないか。

それは利益代表ではない。先程の発言の意味合いとは異なる。

こういうことを踏まえても幹事の選び方は非常に難しい。規約を作るなどもクリアしていかなければならない。行政部会の幹事もどうするか。

北播磨県民局から幹事を出すことは現時点では無理である。そういうところで行くと、行政として対応してもらわないといけないところである。その段階のことをしっかり意識してメンバーを決めればいいのか。我々自体がここへ来て色々と話をして、地域の実情からいくと県民局が動いてくれないとどうしようもない場合が多い。県民局が参加できる段階になった時から大いに一緒にやろうとなるが、現段階では違う。逃げるという意味ではなく、準会員の要素でさせてもらって、北播磨や丹波などを意識しないで動かれた方がよいのではないか。

来年から地域協働の代表が来るというイメージはない。できないところは県民局の担当者がやってきて一緒にやればいい。2年後、3年後、そういうものを作っていくというスタンス。今突然できても、県民局では「頑張ってるね。何かあったら協力します。」くらいにしかならない。

行政は人が替わるということもある。なかなか県民局に下ろすのは難しい。

どういう入り方は分からないが県民局も入り込んでいく方法を考えていきたい。

知事もNPOと行政の協働というのはよく言われるが、行政側でもこういう会議に出たい、入りたいと思っていることもある。地域協働課が一体となって、年間的に参加したい。そのような一斉の呼び込みも必要である。昔からの会議を知っているから、課が変わっても繋がりを持っていきたい。新しい課を行政も探していく必要がある。

直近では社協ではないのか。方向性をさらに狭めていくためには社協は欠かせない。東京都の社協はちゃんと市民活動との参画をやっている。単発の例ではなく会そのものの目的として社協とNPOがどう協力していくかが大切ではないか。

単発ではなく常日頃から連携していくことは大切である。

特に北部での中間支援を作ろうと思ってもやはり難しい。

社協の方向とはどういうことかを説明すると、東京を例とした社協がNPOに飛び込んだ市民活動センターという方向は試みている。市町社協の担当者はNPOの取り

込みはしないといけないと思いつながら、福祉関係の方に手一杯になっている。市民活動にまで業務を広げることができるところは少ない。現在も中期計画をしているが、幹部から見ても、NPOはうさんくさいというレベルで思っている人がいる。今急に社協の取り込みをするのは実情的に難しいのではないか。やらなければいけないというのは重々承知であるが、レベルはそこまできてない。

プロジェクトの目標に沿った構成メンバーというのを基軸に置いたらいいのではないか。どんなところを呼べるかという、それは地域団体であり、社協であり、企業であり、特に言えば労働組合であり、選択肢だけを広げてそこに入っていた方がいいというイメージである。その中で、社協はここにも入ってくれているし、そこにも入ってくれていて、全体会議で委員を送り込んでくれるようになるというのが10年後ではないか。

社協も含め他のセクターが入るのはプロジェクトや分科会に入ってもら方が入りやすい。そこから入っていただき中核に取り込んでいただく。今後のことだが、規約を作った方がいいということもあったので、事務局からたたき台を作成し提案する。それを次回に提示し最終調整をして、今年度中にはそれを決定して来年度を迎えたい。

来年度この話をどう進めていくのかも話していく必要がある。今描いた2つの絵で各分科会に地域協働の話も入ってくるイメージではないか。このようなイメージを実現するために何をしなければいけないか来年度以降考えていきたい。

地域会議は第二段階とさせていただけたらいい。目的別が活性化してきて、自ずとその中から地域別が発生してくるという流れになれば理想である。

実行委員会の中に地域別会議実行委員があってもよい。年に1~2回は出前出張でいきましょうということ提案してもらえればよい。

各幹事の皆様には、来年度の分科会や実行委員会でどういったことをしたいか考えていただく。

子育て支援会議をどのようにやっているのか、次回にその事例を紹介してほしい。

言いにくい行政は現在行革をしているから大変厳しい状況である。財源面についてはボランティア基金では可能であればいいと思う。しごと支援課も緊急雇用のお金で23年度までは色々できるが、それ以降は読めない。

新しい公共支援事業費は、まもなく概算要求が始まるとも聞いている。

まったく形は示されていない。12月くらいで形が見えてくるかなという程度である。国の方でも色々な活動がどうなっているかという実態についても配慮していただきたいと思っている。どういう風に枠組みを組めばいいのか検討がつかない状態である。

NPOを直接担当の人ではない知らない人がやっているから、状況も分からず混乱している。

兵庫県はもちろんのこと、もっと広域の話も聞いていただきたいと思う。

そういう話題の情報は入っているが確定的ではない。

では次回の会議までに幹事は分科会の案を持ってくること。

次回開催日

日時 平成22年12月15日(水) 15時~17時

場所 ひょうごボランティアプラザ セミナー室